

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年3月28日

【事業年度】 第80期(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 キヤノン電子株式会社

【英訳名】 CANON ELECTRONICS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 巻 久

【本店の所在の場所】 埼玉県秩父市下影森1248番地

【電話番号】 0494 - 23 - 3111

【事務連絡者氏名】 専務取締役 石 塚 巧

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園三丁目5番10号

【電話番号】 03 - 6910 - 4111

【事務連絡者氏名】 専務取締役 石 塚 巧

【縦覧に供する場所】 キヤノン電子株式会社東京本社
(東京都港区芝公園三丁目5番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高	(百万円)	95,482	89,373	83,290	83,769	90,767
経常利益	(百万円)	10,524	10,677	7,959	9,886	9,502
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	7,377	6,951	5,553	7,739	7,106
包括利益	(百万円)	8,156	5,823	5,426	8,860	5,507
純資産額	(百万円)	75,996	78,539	81,515	87,985	91,591
総資産額	(百万円)	101,542	101,780	103,171	108,221	112,999
1株当たり純資産額	(円)	1,860.60	1,922.83	1,995.58	2,152.50	2,209.21
1株当たり当期純利益	(円)	178.77	170.31	136.06	189.61	174.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	74.8	77.1	78.9	81.2	79.8
自己資本利益率	(%)	9.9	9.0	6.9	9.1	8.0
株価収益率	(倍)	10.7	11.7	13.0	13.0	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,159	10,547	7,556	9,679	7,192
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,217	18,121	8,065	2,895	12,560
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,989	2,450	2,447	2,391	1,905
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	29,476	19,189	16,040	26,134	18,773
従業員数	(名)	4,839	4,440	4,314	5,063	5,773

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次		第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月		2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高	(百万円)	84,943	80,127	74,137	72,146	77,441
経常利益	(百万円)	10,407	10,211	7,815	9,731	9,290
当期純利益	(百万円)	6,935	6,603	5,600	7,616	6,997
資本金	(百万円)	4,969	4,969	4,969	4,969	4,969
発行済株式総数	(株)	42,206,540	42,206,540	42,206,540	42,206,540	42,206,540
純資産額	(百万円)	77,507	80,896	83,946	89,288	92,948
総資産額	(百万円)	102,276	102,839	104,138	110,476	114,494
1株当たり純資産額	(円)	1,898.82	1,981.93	2,056.69	2,187.61	2,277.29
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	70.00 (30.00)	80.00 (40.00)
1株当たり当期純利益	(円)	168.06	161.79	137.22	186.60	171.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	75.8	78.7	80.6	80.8	81.2
自己資本利益率	(%)	9.1	8.3	6.8	8.8	7.7
株価収益率	(倍)	11.3	12.4	12.8	13.2	11.2
配当性向	(%)	35.7	37.1	43.7	37.5	46.7
従業員数	(名)	1,750	1,737	1,713	1,716	1,833

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、1954年5月20日 株式会社秩父英工舎（1964年1月キヤノン電子株式会社に商号変更）として設立されましたが、株式の額面金額を500円から50円に変更するため、1947年5月23日設立の株式会社櫻商会（1979年7月キヤノン電子株式会社に商号変更）を形式上の存続会社とし、1980年1月1日を合併期日として吸収合併を行いました。

従って、以下では実質上の存続会社であるキヤノン電子株式会社（被合併会社）に関する事項について記載しております。

1954年5月	埼玉県秩父市大字山田に資本金2,000万円をもって株式会社秩父英工舎を設立。
1964年1月	商号をキヤノン電子株式会社に変更。
1964年4月	本社工場を埼玉県秩父市大字下影森に新設。
1968年12月	ミノン電子株式会社設立。
1970年7月	オータキ電子株式会社設立。
1970年11月	ヨリイ電子株式会社設立。
1972年9月	オガノ電子株式会社設立。
1978年12月	アムステルダム連絡事務所開設。
1980年1月	株式額面変更のため、キヤノン電子株式会社に吸収合併される。
1981年8月	東京証券取引所市場第2部に上場。
1982年2月	埼玉県秩父市大字下影森に本社棟・開発生産技術センター新築。
1984年3月	美里工場開設。
1984年7月	株式会社シーイーパートナーズ設立。
1988年12月	Canon Electronics (Malaysia) Sdn . Bhd . 設立。
1998年6月	東京証券取引所市場第1部に指定。
1999年1月	アムステルダム連絡事務所閉鎖。
1999年2月	赤城工場開設。
1999年10月	ヨリイ電子株式会社清算。
1999年12月	オータキ電子株式会社清算。
2000年7月	株式会社シーイーパートナーズを、キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社に商号変更。
2001年7月	山田工場・横瀬工場を閉鎖し、影森工場を秩父工場へ名称変更。
2002年5月	オガノ電子株式会社清算。
2002年8月	ミノン電子株式会社清算。
2006年12月	イーシステム株式会社（現キヤノンエスキースシステム株式会社）の第三者割当増資を引き受け、連結子会社(当社持分62.0%)とする。
2008年11月	アジアパシフィックシステム総研株式会社(現キヤノン電子テクノロジー株式会社)の株式を公開買付けにより取得し、連結子会社（当社持分87.9%）とする。
2008年11月	Canon Electronics Vietnam Co., Ltd. 設立。
2009年12月	東京本社開設。
2010年2月	アジアパシフィックシステム総研株式会社(現キヤノン電子テクノロジー株式会社)を完全子会社とする。
2010年5月	イーシステム株式会社（現キヤノンエスキースシステム株式会社）を完全子会社とする。
2017年7月	新世代小型ロケット開発企画株式会社設立。
2018年7月	新世代小型ロケット開発企画株式会社を、スペースワン株式会社に商号変更。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社9社（うち連結子会社9社）で構成されており、コンポーネント、電子情報機器等の国内外における製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。また、当社グループはキヤノングループに属し、主として親会社であるキヤノン株式会社及びその生産子会社から部品を仕入れ、製造し、キヤノン株式会社及びその子会社へ製品の納入を行っております。当社グループの事業（製品）に係る位置付けは、次のとおりであります。

コンポーネント

主要な製品は、シャッターユニット、絞りユニット、レーザーสキャナーユニットであります。

シャッターユニット及び絞りユニットは、当社が開発・製造・販売を行っております。主な納入先は当社グループ外の得意先及びキヤノン株式会社、キヤノン株式会社の生産子会社であります。

レーザーสキャナーユニットは、キヤノン株式会社から製造を受託し、キヤノン株式会社へ納めております。

在外子会社であるCanon Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.は、当社より支給された部品を加工し、当社及びキヤノン株式会社の生産子会社へ製品を納めております。

在外子会社であるCanon Electronics Vietnam Co.,Ltd.は主にキヤノン株式会社の生産子会社から製造を受託し、キヤノン株式会社の生産子会社へ製品を納めております。

電子情報機器

主要な製品は、ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンターであります。

ドキュメントスキャナーは、当社が開発・製造・販売を行っております。主な納入先は、キヤノン株式会社の販売子会社であります。

ハンディターミナルは、当社が開発・製造・販売を行っております。主な納入先はキヤノン株式会社の販売子会社であるキヤノンマーケティングジャパン株式会社であります。

レーザープリンターは、キヤノン株式会社から製造を受託し、キヤノン株式会社へ納めております。

その他

主要な製品は、顧客情報管理サービス、名刺管理サービス、システム開発・保守・運用、血圧計・滅菌機・薬剤分包機等の医療関連機器であります。

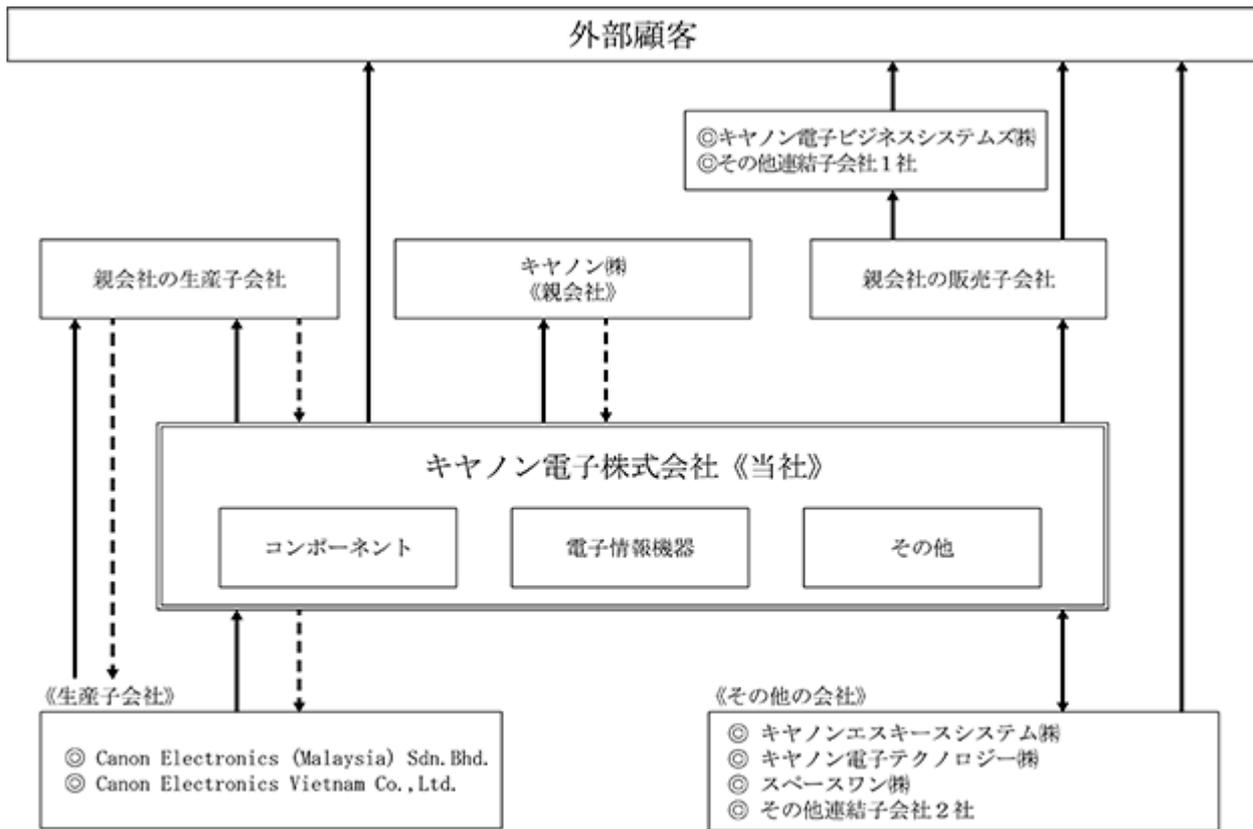
顧客情報管理サービス及び名刺管理サービスは、当社の連結子会社であるキヤノンエスキースシステム株式会社が販売を行っております。主な納入先は当社グループ外の得意先であります。

システム開発・保守・運用は、当社の連結子会社であるキヤノン電子テクノロジー株式会社が行っております。主な納入先は当社グループ外の得意先であります。

血圧計・滅菌機・薬剤分包機等の医療関連機器は、当社で製造し、キヤノン株式会社の販売子会社へ納入しております。

当社の連結子会社であるキヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社は、キヤノンマーケティングジャパン株式会社より事務機製品を仕入れ、当社グループ外の得意先へ販売しております。

事業系統図は次のとおりであります。



(凡例)

- ◎・・・連結子会社
- ・・・製品の供給・サービスの提供
- >・・・部品の供給

4【関係会社の状況】

会社の名称及び住所	資本金 (または出資金)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合	関係内容
(親会社) キヤノン(株) 東京都大田区 (注) 3	百万円 174,762	コンポーネント 電子情報機器	(被所有) 55.3%	当社製品の販売・電子部品等の購入
(連結子会社) Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. (注) 2 Penang, Malaysia	M\$22,500千	コンポーネント	100.0%	当社製品の製造 役員の兼任 1名
Canon Electronics Vietnam Co., Ltd. (注) 2 Hung Yen Province, Vietnam	US\$54,000千	コンポーネント	100.0%	当社製品の製造 役員の兼任 2名
キヤノン電子 ビジネスシステムズ(株) 埼玉県秩父市	百万円 10	その他	100.0%	事務用機器の購入・設備賃貸 役員の兼任 2名
キヤノン電子 テクノロジー(株) (注) 2 東京都港区	百万円 2,400	その他	100.0%	システム開発の委託 役員の兼任 2名
キヤノン エスキースシステム(株) 東京都港区	百万円 100	その他	100.0%	システム開発の委託 役員の兼任 1名
スペースワン(株) 東京都港区 (注) 2	百万円 1,425	その他	50.0%	宇宙関連 役員の兼任 3名
その他3社 (内、連結子会社3社)				

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券報告書提出会社であります。

4. 上記連結子会社は、売上高(連結会社相互の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンポーネント	4,178
電子情報機器	481
その他	699
全社(共通)	415
合計	5,773

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が710名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,833	38.4	15.3	5,797,079

セグメントの名称	従業員数(名)
コンポーネント	869
電子情報機器	481
その他	68
全社(共通)	415
合計	1,833

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社

名称 キヤノン電子労働組合

組合員数 1,567名

労使関係 安定しており特記すべき事項はありません。

連結子会社

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは高機能・高品質・低コストで顧客満足度の高い製品を世界に提供し、キヤノングループ共通の企業理念である「世界人類との共生」に貢献し、世界各地で親しまれ、尊敬される優良企業として存在することを経営の基本としております。

さらに、当社グループは人類の今日的課題である地球環境保全を企業行動の規範として位置付け、あらゆる企業活動に反映させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、世界でトップレベルの高収益企業となることを経営方針としており、その実現のため、売上高経常利益率15%を達成すべき目標として取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題

世界経済は全体として緩やかな回復傾向が見られましたが、米国と中国における通商問題、アジア新興国や中東、欧州における経済・政策など、今後も混沌とした情勢が続くと考えられます。日本経済は、企業収益や雇用情勢に改善の兆しが見える一方、消費税の増税を控え、消費者物価指数も伸び悩むなど、先行きの不透明感が続いています。当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しく、予断を許さない情勢が続いています。

このような状況下で、当社は以下の課題に取り組んでまいります。

<成長分野への参入とその確立>

当社グループでは現在、様々な成長分野への参入を進めております。宇宙関連分野ではこれまで開発を進めてきた超小型人工衛星だけでなく、小型ロケットの打ち上げについても事業化へ向けた準備を進めております。医療分野では、血圧計や滅菌機、薬剤分包機に加え、歯科用ミリングマシンも販売を開始しました。さらに、農業分野では当社で新たに開発した「植物工場用自動生産装置」を用いて当社内で野菜の栽培がスタートし、同時に自動生産装置の他社への販売も開始しました。

新たな事業に取り組むにあたり、従来にも増して全社員の持てる力を最大限に結集し、質の創造（世界に通用する倫理観・知識・技術および実行力を持った高品質企業を目指す）を強力に推進してまいります。

<製品品質と研究開発力の質の向上>

研究開発部門は縦横の情報交換をさらに密に行い、「製品品質の向上」、すなわちユーザーニーズを的確にとらえ、新しいアイデアを取り入れた「ムダのない商品開発」を実行してまいります。さらに、「研究開発力の質の向上」を図るため、時代の流れをよく見極め、新しいものに失敗を恐れずに挑戦してまいります。加えて、社員一人ひとりが各々の分野で第一人者となるために行動し、そのために必要な投資や人材の育成と活用を図り、お客様に喜んでいただける製品を創出してまいります。

<事業・製品・生産拠点にマッチした生産体制の追求>

部品発注・生産から顧客への製品納入まで、物・情報の流れの過程でのすべてのムダを徹底的に排除し、生産工場の機能を常に見直し、生産性を向上させてまいります。そして、生産工場で働く人々のやりがいとスピードを重視した現場中心主義の体制を追求し続け、環境変化に素早くかつ柔軟に対応し、高機能、高品質、低コストで真に価値ある製品をお客様に提供し続けてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 親会社等との関係について

当社は、親会社であるキヤノン株式会社（2018年12月31日現在、当社の議決権の55.3%を所有）を中心とするキヤノングループの一員であります。

当社グループの売上高のうち、キヤノン株式会社に対する売上高の構成比は、当連結会計年度において51.7%を占めております。当社はキヤノン株式会社との間で取引基本契約及び技術研究開発基本契約などを締結して、請負取引及び売買契約に関する基本的な事項を取り決めております。

そのため、キヤノン株式会社の販売戦略や生産体制に関する方針の転換等があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

キヤノングループ各社との主な取引関係は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」における「関連当事者情報」をご参照下さい。

また、キヤノングループにおいては、当社グループの一部製品または一部事業が競合関係にある場合があります。それぞれ得意な業務分野や技術分野を持って事業展開を図っておりますが、今後の製品戦略の変更等によって、競合関係に大きな変化が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの事業に関するリスクについて

当社グループの主要な市場である国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。日本、アジア、北米、欧州及び当社グループが事業活動を行うその他の主要な市場において、対象製品の需給の大きな変化や景気後退による個人消費や民間設備投資の減少によって、当社グループが提供する製品・サービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。

このような環境下において、当社グループは売上高や収益性を維持できる保証はありません。

(3) 海外生産について

当社グループは製品の一部をマレーシア及びベトナムで生産し、中国では当社グループ外の会社に生産委託しております。こうした海外における生産の当社グループの生産高に占める割合は、当連結会計年度で11.6%となっております。当該生産拠点においては、予期しない法律や規制の変更、経済的変動、政治的混乱等のリスクが存在するため、これらの事象が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替リスクについて

当社グループは、為替の変動の影響を軽減し、また、これを回避するために様々な手段を講じておりますが、急激な為替の変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 設備投資について

当社グループでは、各生産部門の新製品対応や技術革新、あるいは生産能力の増強のため、毎年、新規または更新のための設備投資が必要であります。2018年12月31日現在、24億円の設備投資を計画しております。これらの設備投資の実施により、償却費負担が増加しますが、計画通り生産が増加していかない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 研究開発投資について

当社グループは先端技術の研究開発を行うための投資を行っております。当連結会計年度において一般管理費に計上した研究開発費は41億8百万円であり、売上高の4.5%を占めております。今後も積極的な研究開発投資を実行していく予定ですが、当該研究開発活動が計画通りに進む保証はなく、十分な成果が適時に上がる保証もありません。

また、当社グループが選定した研究開発テーマに基づき開発した新規技術やそれを応用した製品が普及しない場合や、事業環境の変化等により更なる研究開発費の負担が生じた場合には、先行投資した研究開発費の回収が困難になるなど、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境規制・法令遵守・知的財産権について

当社グループでは、「地球環境保全のための活動と実践」という方針のもと、全ての事業活動において環境を重視した様々な施策を推進し、環境、健康及び安全等に関する様々な法律・規則に従っております。予期せぬ法令違反等が生じた場合は、当社グループの社会的信用が失墜するのみでなく、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは知的財産権（特許権等）の保護について、社内の管理体制を強化し、細心の注意を払っておりますが、将来当社グループが認識していない第三者の所有する知的財産権を侵害した場合、または当社グループが知的財産権を有する技術に対し第三者から当該権利を侵害された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な訴訟について

当社グループは、国内外事業に関連して、訴訟その他法律的手続きの対象となるリスクがあります。当連結会計年度において当社グループの事業に影響を及ぼす訴訟は提起されておませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害等について

地震等の自然災害や事故、テロをはじめとした当社グループによるコントロールが不可能な事由によって、当社グループの生産拠点及び設備等が壊滅的な損害を被る可能性があります。この場合は当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下し、さらに、生産拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

(10) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年3月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

（重要な会計方針及び見積もり）

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結会計年度末における資産、負債の金額及び連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表（1）連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

（1）経営成績

当連結会計年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）の世界経済は、米国において消費や雇用者数が引き続き増加するなど着実に回復が続いていますが、米国と中国の通商問題やアジア新興国等の経済・政策、欧州諸国の政局に関して先行きの不透明感が続きました。日本経済は企業収益や雇用情勢が引き続き改善しており、消費者物価が緩やかに上昇するなど、個人消費も緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当社グループは収益の拡大を目指し、全社を挙げた拡販活動や生産性向上活動を推し進め、業績の確保と収益性の改善を図ってまいりましたが、当期の連結売上高は907億67百万円（前期比8.4%増）、連結経常利益は95億2百万円（前期比3.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は71億6百万円（前期比8.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（コンポーネント）

コンポーネントセグメントにおきましては、デジタルカメラ市場は、手軽に高画質な写真撮影が可能な製品への需要が高まっていますが、スマートフォンのカメラ機能の充実により厳しい状況が続いています。このような状況の中、さまざまなカメラ部品について積極的に受注活動を展開した結果、売上は堅調に推移しました。レーザープリンター・複合機向けのレーザーユニットは、生産性の向上や構成部品の内製化を積極的に推し進め、引き続き原価低減に取り組みました。また、既存製品の生産増加により、売上は堅調に推移しました。なお、ベトナム子会社において生産を行っている複合機向けのリーダーユニットは引き続き受注が堅調に推移し、加えて新規キーユニットの生産を開始し、売上が増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は510億75百万円（前期比7.2%増）、営業利益は85億9百万円（前期比0.9%増）となりました。

（電子情報機器）

電子情報機器セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナーは、低速機から高速機までラインアップをより充実させたimageFORMULA（イメージフォーミュラ）シリーズの一層の拡販に努めた結果、米国向け・欧州向け等の販売が好調に推移しました。また、昨年10月に販売を開始した「DR-G2140/G2110」などの新製品が好評を得て、売上は増加しました。ハンディターミナル関連では、以前より販売しているハンディターミナルに加え、スマートフォンやタブレット端末と連携するモバイルプリンターや決済端末の拡販に努めました。新製品のモバイルプリンター「BP-F600」の販売を開始しましたが、ハンディターミナル本体等の販売が前期を下回り、売上は減少しました。レーザープリンターは、自動化を始めとした生産性の向上、物流の改善等に加え、生産体制の更なる拡充に向け全力で取り組みました。新たに複数のオプション製品の取り込みや他社製品の受託生産の増加もあり、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は294億88百万円（前期比11.3%増）、営業利益は38億4百万円（前期比0.4%減）となりました。

(その他)

その他セグメントにおきましては、情報関連事業は、情報セキュリティ対策ソフト「SML」、金融機関向け情報系システム「entrance® Banking (エントランス・バンキング)」、顧客情報管理システム(CRM)等の拡販活動を積極的に展開し、売上は増加しました。環境機器事業は、小型三次元加工機「MF-150A Mark」および業務用生ごみ処理機「Land care 16」、小型電動射出成形機「LS-715シリーズ」に加え、2018年度グッドデザイン賞を受賞した新製品の歯科用ミリングマシン「MD-350」も販売を開始しました。精密機器事業で扱っている医療関連機器では、血圧計や滅菌機に加え、新たに薬剤分包機がキヤノングループ内から生産移管され、売上は増加しました。また、スペースワン株式会社では、世界的に高まりつつある小型人工衛星打上げの需要に応えるべく、2021年度中の事業化を目指し、取り組みを加速しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は102億3百万円(前期比6.0%増)、42百万円の営業損失となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
コンポーネント	51,221	107.1
電子情報機器	29,873	111.8
その他	1,178	173.5
合計	82,273	109.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
コンポーネント	51,400	106.5	8,060	103.1
電子情報機器	29,408	111.1	4,503	93.9
その他	10,433	108.3	2,775	123.4
合計	91,242	108.1	15,340	103.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
コンポーネント	51,075	107.2
電子情報機器	29,488	111.3
その他	10,203	106.0
合計	90,767	108.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
キヤノン(株)	42,137	50.3	46,890	51.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は1,129億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億78百万円増加しました。流動資産は752億18百万円となり、45億19百万円増加しました。固定資産は377億81百万円となり、2億59百万円増加しました。うち有形固定資産は322億26百万円となり、5億34百万円減少しました。

当連結会計年度末の負債は214億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億72百万円増加しました。流動負債は170億8百万円となり、4億11百万円減少しました。固定負債は44億円となり、15億84百万円増加しました。

当連結会計年度末の純資産は915億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億5百万円増加しました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の81.2%から79.8%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度においては、主に税金等調整前当期純利益と減価償却費により、営業活動によるキャッシュ・フローは71億92百万円の収入(前期比24億87百万円減)となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは貸付けによる支出により125億60百万円の支出(前期比154億55百万円増)となり、フリーキャッシュ・フローは53億67百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払及び非支配株主からの払込みによる収入により19億5百万円の支出(前期比4億85百万円減)となり、これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は187億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ73億60百万円減少しました。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資金需要のうち主なものは、材料費、人件費、新製品開発に必要な研究開発費及び設備投資資金です。これらの資金需要につきましては、自己資金を充当しております。

4【経営上の重要な契約等】

キヤノン株式会社との契約

当社は、キヤノン株式会社との間に以下の契約を締結しております。

契約名	契約内容	契約期間
取引基本契約	請負取引及び売買取引に関する基本契約	1999年11月10日から 2000年11月9日まで 以降1年毎の自動更新
技術研究開発基本契約	共同開発・委託開発に関する基本契約	1981年1月1日から 1981年12月31日まで 以降1年毎の自動更新

5【研究開発活動】

当社グループは競争が激化する厳しい市場環境に対応するため、現行事業の更なる拡大と、新規事業の創出を図るべく、新製品開発活動を行っております。

当連結会計年度において、一般管理費に計上している研究開発費は41億8百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動状況は次のとおりであります。

(1)コンポーネント

デジタルカメラ市場の縮小が続く中、セットメーカー各社はスマートフォンとの親和性やスマートフォンには無い機能を訴求することで新たな需要を掘り起こすべく、製品開発に取り組んでいます。また、デジタルカメラ市場の中でも唯一成長を続けるミラーレスカメラでは、小型、軽量化、高機能化の競争が激しさを増し、当社を取り巻く市場環境は厳しさを増しております。このような環境下において、当社はセットメーカーのカスタムニーズに的確に応えたシャッターや絞りユニット、光学フィルタを開発し、シェア拡大に取り組んでまいりました。

このような活動の結果、当セグメントにおける研究開発費の金額は3億3百万円となりました。

(2)電子情報機器

ドキュメントスキャナーにおいては、A3原稿対応の「DR-G2140/G2110/G2090」を開発しました。新CIS（イメージセンサー）やDRプロセッサの採用とマシンの制御と処理プロセスの見直しにより、高速・高品質の画像処理を実現しています。新たに有線LANのインターフェースを搭載し、ネットワーク環境での使用が可能となりました。また、汚れやしわのある原稿、薄い文字の原稿などが混ざっていても、ページごとに最適な画像処理を実行することができる新しい画像処理機能「Active Threshold」を開発し、本機種に搭載しました。小切手専用のチェックスキャナーにおいては、安価な小型モデル「CR-L1」を新規に開発しました。小規模な銀行支店や小売店などでの使用を想定し、従来機CR-50シリーズで培った技術を活かし、主要部品を見直してコストダウンを図りました。読み取りにUV光源を用いたモデルも開発し、特定の国で標準とされているUVインクによる小切手の真贋検知に対応しています。

ハンディターミナルにおいては、PCやスマートデバイスからの印刷に対応したモバイルプリンターにおいて、機能および安定性を向上させた新ドライバをリリースしました。また、今後の新製品に採用予定の新規プラットフォームの検討のための研究開発も開始しています。

このような活動の結果、当セグメントにおける研究開発費の金額は9億75百万円となりました。

なお、各セグメントに配分できない基礎研究に係る研究開発費の金額は27億86百万円となりました。

また、新規事業参入の一環として、これまで培ってきた高精度・高品質・低コストの製造技術を活かした超小型人工衛星の開発・製造を中心とした宇宙関連ビジネスへの取り組みを加速させています。2017年6月には自社開発・製造の超小型人工衛星「CE-SAT-」の打上げに成功し、運用実証も順調に進んでいるほか、小型ロケットの開発も進めています。農業分野では、これまで工場向けの生産管理システムや生産設備、自動化装置を開発・製造してきた経験を活かし、植物工場向けの生産設備や自動化装置の開発に取り組みました。現在、植物の植え替えを自動化する移植機の他社への販売を開始したほか、植物工場の温度・湿度等の管理システムや種まき・収穫の自動化装置の販売の準備を進めています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、各生産部門の新製品対応・生産能力の増強等の生産設備への投資等を行い、総額31億85百万円の設備投資を実施しております。

なお、生産能力に重要な影響を与える設備の売却・撤去または滅失はありません。

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

(1) コンポーネント

当セグメントにおきましては、新機種対応・生産能力増強等のため、生産設備を中心として投資を行った結果、設備投資金額は7億41百万円となりました。

(2) 電子情報機器

当セグメントにおきましては、新機種対応・生産能力増強等のため、生産設備を中心として投資を行った結果、設備投資金額は5億67百万円となりました。

(3) その他

当セグメントにおきましては、生産能力増強等のため、生産設備を中心として投資を行った結果、設備投資金額は6億89百万円となりました。

(4) 全社共通

全社共通におきましては、設備の改修・更新等、建物及び構築物を中心に投資を行った結果、設備投資金額は11億86百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (埼玉県秩父市)	全社	研究開発用設備 その他設備	117	21	259 (8) 〔8〕	1,791	2,190	99
秩父事業所 (埼玉県秩父市)	コンポーネント・ 電子情報機器	生産設備 その他設備	410	264	137 (7) 〔33〕	32	845	371
美里事業所 (埼玉県美里町)	コンポーネント・ 電子情報機器・ その他	生産設備 その他設備	1,557	856	1,212 (138)	103	3,729	720
赤城事業所 (群馬県昭和村)	電子情報機器・ その他	生産設備 その他設備	2,978	1,152	4,929 (264)	190	9,251	280
東京本社 (東京都港区)	全社	研究開発用設備 管理業務用設備	1,506	26	2,409 (1)	642	4,585	363
社員寮 (東京都目黒区他)	全社	厚生施設	1,686	-	2,860 (6)	14	4,561	-

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.	本社 (Penang, Malaysia)	コンポーネント	生産設備 その他設備	513	20	() 〔22〕	28	563	1,020
Canon Electronics Vietnam Co.,Ltd.	本社 (Hung Yen Province, Vietnam)	コンポーネント	生産設備 その他設備	906	132	() 〔109〕	26	1,064	2,289

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借であります。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,206,540	42,206,540	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	42,206,540	42,206,540		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2010年5月1日(注)	734,714	42,206,540		4,969	559	9,595

(注) イーシステム㈱(現キヤノンエスキースシステム㈱)との株式交換(交換比率1:5.5)に伴う新株発行による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	26	121	156	13	10,793	11,142	
所有株式数(単元)		46,817	1,968	234,227	55,453	16	82,127	420,608	145,740
所有株式数の割合(%)		11.1	0.5	55.7	13.2	0.0	19.5	100.0	

(注) 1. 自己株式1,391,409株は、「個人その他」に13,914単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が16単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3 30 2	22,500	55.1
ビーエヌピー パリバ セック サービス ルクセンブルグ ジャスデック アパディーン グローバル クライアント アセツ (常任代理人) 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部	33 RUE DE GASPERICH,L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	950	2.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	853	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1 8 11	730	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	722	1.7
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人) シティバンク、エヌ・エイ東京支店	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6 27 30)	459	1.1
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 13 1	414	1.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1 8 11	358	0.8
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140042 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK U.S.A. (東京都港区港南2 - 15 - 1 品川インターシティA棟)	325	0.7
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2 - 15 - 1 品川インターシティA棟)	253	0.6
計		27,568	67.5

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	853千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	730千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	722千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	358千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式1,391千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,391,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,669,400	406,694	同上
単元未満株式	普通株式 145,740		同上
発行済株式総数	42,206,540		
総株主の議決権		406,694	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キヤノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	1,391,400		1,391,400	3.2
計		1,391,400		1,391,400	3.2

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	563	1
当期間における取得自己株式	21	0

(注) 当期間における取得自己株式数には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)				
保有自己株式数	1,391,409		1,391,430	

(注) 当期間におけるその他及び保有自己株式数には、2019年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループは、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化を図るとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、また、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針に基づき、1株につき40円とし、中間配当金（40円）と合わせて年間配当金を1株当たり80円としております。

また、当事業年度の内部留保につきましては、事業拡大のための投資及び収益力の強化を目的として、開発・生産・販売に有効に充てたいと考えております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年7月25日 取締役会決議	1,632	40
2019年3月27日 定時株主総会決議	1,632	40

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	2,092	2,560	2,001	2,653	2,912
最低(円)	1,700	1,836	1,360	1,706	1,750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,421	2,397	2,425	2,414	2,205	2,180
最低(円)	2,159	2,133	2,152	1,961	1,972	1,750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性17名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		酒 巻 久	1940年3月6日生	1967年1月 1989年3月 1991年2月 1992年5月 1996年3月 1999年3月	キヤノン(株)入社 同社取締役 同社総合企画担当 同社生産本部長兼環境保証担当 同社常務取締役 当社監査役 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	15,300
代表取締役 副社長	LBP事業部長 兼事務機コンポ 事業部長	橋 元 健	1962年9月12日生	1985年4月 2002年5月 2004年4月 2007年3月 2009年3月 2012年1月 2012年3月 2013年3月 2013年11月 2013年12月 2018年7月	キヤノン(株)入社 当社LBP事業部LBP管理部長 当社LBP事業部副事業部長 兼LBP管理部長 当社取締役 当社LBP事業部長(現在) 当社常務取締役 当社事務機コンポ事業部長(現在) 当社専務取締役 当社取締役副社長 当社機能部品事業推進センター 所長 当社生産技術センター所長 当社代表取締役副社長(現在)	(注)3	7,100
専務取締役	磁気コンポ 事業部長	江 原 孝 志	1957年2月10日生	1980年4月 2002年1月 2007年3月 2008年4月 2009年3月 2013年3月 2013年10月 2016年3月	当社入社 当社磁気コンポ事業部磁気コンポ 営業部長 当社取締役 当社磁気コンポ事業部長 兼磁気コンポ営業部長 当社磁気コンポ事業部長 当社常務取締役 当社専務取締役(現在) 当社磁気コンポ事業部長 兼磁気コンポ設計部長 当社磁気コンポ事業部長(現在)	(注)3	4,400
専務取締役	総合管理セン ター所長兼人事 部長	石 塚 巧	1958年12月7日生	1982年4月 2001年1月 2004年4月 2005年3月 2006年1月 2008年4月 2009年3月 2013年1月 2016年3月 2017年8月	当社入社 当社人事部長 当社人事部長兼施設部長 当社取締役 当社人事部長 当社人事センター所長 当社常務取締役 当社人事センター所長兼経理部長 当社専務取締役(現在) 当社総合管理センター所長兼人事 部長(現在)	(注)3	4,700
常務取締役	事務機コンポ事 業部副事業部長 兼モータ事業部 長兼生産技術セ ンター所長	新 井 忠	1958年1月19日生	1981年4月 2003年4月 2005年4月 2007年12月 2011年3月 2011年7月 2012年10月 2015年6月 2016年3月	当社入社 当社事務機コンポ事業部事務機コ ンポ管理部長 当社事務機コンポ事業部事務機コ ンポ第三工場長 当社事務機コンポ事業部事務機コ ンポ第四工場長 当社取締役 当社事務機コンポ事業部副事業部 長兼事務機コンポ第二工場長 当社事務機コンポ事業部副事業部 長兼モータ事業部長 当社事務機コンポ事業部副事業部 長兼モータ事業部長兼生産技術セ ンター所長(現在) 当社常務取締役(現在)	(注)3	3,050

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	材料研究所長	周 耀 民	1962年11月11日生	2000年4月 2008年2月 2008年3月 2009年3月 2012年3月 2016年3月 2018年10月	当社入社 当社中央研究所材料研究所材料研究部長 当社中央研究所材料研究所長兼材料研究部長 当社材料研究所長兼材料研究部長 当社取締役 当社常務取締役(現在) 当社材料研究所長(現在)	(注)3	2,400
常務取締役		内 山 毅	1964年12月22日生	1987年4月 1998年4月 1999年6月 2006年4月 2007年12月 2008年3月 2010年3月 2017年3月	アジアコンピュータ(株)(現キヤノン電子テクノロジー(株))入社 同社営業推進部長 同社取締役営業本部長 同社常務取締役執行役員SI事業部長兼営業副本部長 同社専務執行役員システム・インテグレーション事業本部長 同社代表取締役社長(現在) 当社取締役 当社常務取締役(現在)	(注)3	7,000
常務取締役	NA事業部長	高 橋 純 一	1960年1月1日生	1982年4月 2004年10月 2008年2月 2008年3月 2011年4月 2013年3月 2019年3月	当社入社 当社材料研究所材料研究部長 当社NA事業推進部副事業推進部長 当社NA事業推進部長 当社NA事業部長(現在) 当社取締役 当社常務取締役(現在)	(注)3	2,850
常務取締役	調達センター所長兼EI事業部長	植 竹 利 雄	1960年6月17日	1981年4月 2008年5月 2011年4月 2012年4月 2013年2月 2016年3月 2019年3月	キヤノン(株)入社 キヤノンエンジニアリング香港社長 キヤノン(株)調達本部グローバル調達統括センター調達統括企画部長 当社調達センター所長 当社調達センター所長兼EI事業部長(現在) 当社取締役 当社常務取締役(現在)	(注)3	1,500
取締役	磁気コンポ事業部磁気コンポ製造部長兼事務機コンポ事業部副事業部長	勅使河原 隆行	1962年7月15日	1981年4月 2013年8月 2016年11月 2018年1月 2019年3月	当社入社 当社磁気コンポ事業部磁気コンポ製造部長 当社磁気コンポ事業部磁気コンポ製造部長兼事務機コンポ事業部副事業部長(現在) 当社常務執行役員 当社取締役(現在)	(注)3	
取締役		豊 田 正 和	1949年6月28日生	1973年4月 2003年8月 2006年7月 2007年7月 2008年8月 2008年11月 2010年6月 2010年7月 2011年6月 2015年3月 2016年6月 2018年6月	通商産業省入省 経済産業省商務情報政策局長 同省通商政策局長 同省経済産業審議官 同省顧問 内閣官房宇宙開発戦略本部事務局長 内閣官房参与 (株)村田製作所社外監査役 財団法人(現一般財団法人)日本エネルギー経済研究所理事長(現在) 日東電工(株)社外監査役(現在) 当社社外取締役(現在) (株)村田製作所社外取締役 日産自動車(株)社外取締役(現在)	(注)3	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		内海勝彦	1946年7月15日生	1969年4月 古河電気工業(株)入社 1993年6月 同社営業本部電子機器営業部長 1997年6月 同社中部支社長 2000年6月 同社取締役中部支社長 2003年6月 同社常務取締役兼執行役員常務 2004年4月 同社常務取締役兼執行役員常務CMO 兼輸出管理室長 2005年6月 古河電池(株)代表取締役社長 2012年6月 同社相談役 2015年3月 当社社外取締役(現在) リリカラ(株)社外取締役(現在) 2015年4月 (株)ジャテック代表取締役社長	(注)3	300
取締役		戸蒔利和	1947年11月28日生	1971年7月 労働省入省 1999年7月 同省大臣官房長 2001年1月 厚生労働省大臣官房長 2002年8月 同省職業安定局長 2003年8月 同省厚生労働審議官 2004年7月 同省事務次官 2007年10月 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構理事長 2008年4月 法政大学大学院政策創造研究科客員教授 2011年6月 財形住宅金融(株)代表取締役会長(現在) 2014年5月 公益社団法人日本看護家政紹介事業協会会長(現在) 2018年3月 当社社外取締役(現在)	(注)3	
常勤監査役		川名達也	1956年4月27日生	1980年4月 キヤノン(株)入社 2001年3月 Canon Europe Ltd. プロダクトマネジメントグループ 2シニアゼネラルマネージャー 2003年3月 当社IMS事業部IMS事業企画部長 2005年3月 当社HT事業部長 当社取締役 2010年3月 当社常務取締役 2012年3月 イーシステム(株)(現キヤノンエスキースシステム(株))代表取締役社長 2013年1月 当社企画室長兼監理室長 2013年3月 当社常勤監査役(現在)	(注)5	3,800
常勤監査役		林潤一郎	1957年10月27日	1981年4月 キヤノン(株)入社 2011年7月 当社品質保証部長 2014年7月 当社常務執行役員 2018年3月 当社常勤監査役(現在)	(注)6	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		岩村修二	1949年9月16日生	1976年4月 検事任官 2002年10月 東京地方検察庁特別捜査部長 2010年6月 仙台高等検察庁検事長 2011年8月 名古屋高等検察庁検事長 2012年10月 弁護士登録(現在) 長島・大野・常松法律事務所顧問 (現在) 2013年5月 (株)ファミリーマート(現ユニー・ ファミリーマートホールディング ス(株)) 社外監査役 2013年6月 (株)リケン社外監査役(現在) 2015年3月 当社監査役(現在) 2015年6月 (株)北海道銀行社外監査役(現在) 2017年10月 年金積立金管理運用独立行政法人 経営委員兼監査委員(現在) 2018年6月 林兼産業(株)社外取締役(現在)	(注)4	
監査役		中田清穂	1962年2月4日生	1985年10月 青山監査法人入所 1990年5月 公認会計士登録 1997年5月 (株)ディーバ取締役副社長 2005年7月 (有)ナレッジネットワーク代表取締 役社長(現在) 2015年3月 当社監査役(現在) 2017年1月 中央宣伝企画(株)監査役(現在) 2017年6月 (株)アドバネクス社外監査役(現 在)	(注)4	
計						52,900

- (注) 1. 取締役 豊田正和、内海勝彦及び戸茆利和の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 岩村修二及び中田清穂の両氏は、社外監査役であります。
3. 2019年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2019年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2017年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 2018年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に企業価値を向上させていくためには、役員及び従業員の高い倫理意識を基に、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた内部統制機能の強化が極めて重要であると認識しております。

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会に加えリスクマネジメント委員会の設置、監理室（1名）による内部監査制度等により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。有価証券報告書提出日（2019年3月28日）現在における役員構成は、取締役13名（うち3名が社外取締役）、監査役4名（うち2名が社外監査役）となっております。

当社の取締役会は、社外取締役を含む取締役13名で構成され、実効性、効率性のある経営の意思決定を目指しております。加えて重要案件につきましては、取締役及び事業部長が参加する経営会議で決定する仕組みとなっております。なお、同会議には監査役が出席しております。

また、社内統制の仕組みを強化する為、リスクマネジメント委員会を組織し、コンプライアンス・リスクマネジメントの強化、役員並びに従業員の倫理観・遵法精神の更なる向上に努めております。

こうした取組みにより、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能し、またその体制の維持と強化は可能であると考えます。

(b) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」は以下のとおりであります。

イ コンプライアンス体制

- ・取締役会は、キヤノン電子グループの経営上の重要事項を慎重に審議のうえ意思決定するとともに、代表取締役社長および業務執行取締役等（以下「取締役等」）の業務の執行状況につき報告を受けております。
- ・取締役等および従業員が業務の遂行にあたり守るべき基準として「キヤノングループ行動規範」を採択し、高い倫理観と遵法精神を備える自律した強い個人を育成すべく、コンプライアンス推進活動を実施しております。
- ・リスクマネジメント体制の一環として、日常の業務遂行において法令・定款の違反を防止する業務フロー（チェック体制）およびコンプライアンス教育体制を整備しております。
- ・内部監査部門は、取締役等および従業員の業務の執行状況を監査する権限を有しており、法令・定款の遵守の状況についても監査を実施しております。
- ・従業員は、キヤノン電子グループにおいて法令・定款の違反を発見した場合、内部通報制度を活用し、社外取締役、社外監査役を含むいずれの役員にも匿名で事実を申告することができます。また、当社の方針として、内部通報者に対する不利益な取り扱いの禁止を宣言しております。

ロ リスクマネジメント体制

- ・リスクマネジメントに関する基本方針に基づき、リスクマネジメント委員会を設けております。同委員会は、キヤノン電子グループが事業を遂行するに際して直面し得る重大なリスクの把握（法令違反、財務報告の誤り、品質問題、労働災害、自然災害等）を含む、リスクマネジメント体制の整備に関する諸施策を立案するとともに、取締役会の承認を得た活動計画に従って当該体制の整備・運用状況を評価し、取締役会に報告しております。
- ・取締役会付議に至らない案件であっても、重要なものについては経営会議および各種経営専門委員会において慎重に審議を行っております。

ハ 効率的な職務執行体制

- ・取締役等は、代表取締役社長の指揮監督の下、分担して職務を執行しております。
- ・代表取締役社長は、「中期経営計画」を策定し、キヤノン電子グループ一体となった経営を行っております。

ニ グループ管理体制

当社取締役会が定めるグループ会社に関する管理基本方針に基づき、グループ会社の重要な意思決定について、以下のとおり、当社からの承認および当社に対し報告を要する事項を定め、キャノン電子グループの内部統制システムを整備しております。

- ・重要な意思決定について、当社の事前承認を得ることまたは当社に対し報告を行っております。
- ・リスクマネジメントに関する基本方針に基づき、その事業の遂行に際して直面し得る重大なリスクを把握のうえ、これらのリスクに関するリスクマネジメント体制の整備・運用状況を確認、評価し、当社に報告を行っております。
- ・設立準拠法の下、適切な機関設計を行うとともに、執行責任者の権限や決裁手続の明確化を図っております。
- ・「キャノングループ行動規範」によるコンプライアンスの徹底のほか、リスクマネジメント体制の一環として、日常の業務遂行において法令・定款の違反を防止する業務フロー（チェック体制）およびコンプライアンス教育体制を整備しております。
- ・内部通報制度を設けるとともに、会社の方針として、内部通報者に対する不利益な取り扱いの禁止を宣言しております。

ホ 情報の保存および管理体制

取締役会議事録および取締役等の職務の執行に係る決裁書等の情報は、法令ならびに関連する規程に基づき、各所管部門が適切に保存・管理し、取締役、監査役および内部監査部門は、いつでもこれらを閲覧することができます。

ヘ 監査役監査体制

- ・監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合、監査役を補助すべき従業員を指名します。この従業員は、所属部門の業務と兼務とするが、補助すべき監査役の職務に関連して取締役の指揮命令を受けず、この従業員の人事異動には、事前の監査役会の同意を要します。
- ・監査役は、取締役会のみならず、経営会議、リスクマネジメント委員会等の社内の必要な会議に出席し、取締役等による業務の執行状況を把握します。
- ・人事、経理、法務等の本社管理部門は、監査役と会合を持ち、業務の執行状況につき適宜報告しております。また、重大な法令違反等があったときは、関連部門が直ちに監査役に報告します。
- ・監査役は、会計監査人から定期報告を受けます。
- ・監査役は、キャノン電子グループ各社の監査役と定期的に会合を持ち、情報共有を通じてグループ一体となった監査体制の整備を図っております。また、監査役は、キャノン電子グループ各社の巡回監査を行い、子会社の取締役等による業務の執行状況を把握しております。
- ・会社の方針として、監査役に報告または通報した者に対する不利益な取り扱いの禁止を宣言しております。
- ・監査役会は、当社およびキャノン電子グループ各社に対する年間の監査計画とともに予算を立案し、当社は、必要となる予算を確保します。臨時の監査等により予算外の支出を要するときは、その費用の償還に応じております。

内部監査及び監査役監査の状況

社外監査役2名を含む4名の監査役は、監査の方針及び業務の分担に従い、重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。監査役及び監査役会は、会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果等について報告を受け、意見交換を行う他、更に必要に応じて会計監査人の往査に立ち会うなど、会計監査人と緊密な連携を図っております。また、監査役は、内部監査部門である監理室と、必要に応じ情報交換や内部監査結果の報告を受けるなど連携を取っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、独立社外取締役および独立社外監査役の独立性を担保するための基準を明らかにすることを目的として、「独立社外役員の独立性判断基準」を制定しており、社外取締役・社外監査役の要件および金融商品取引所の独立性基準を満たし、且つ、次の各号のいずれにも該当しない者をもって、「独立社外役員」（当社経営陣から独立し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者）と判断しております。

- イ 当社グループ（当社およびその子会社をいう。以下同じ。）を主要な取引先とする者もしくは当社グループの主要な取引先またはそれらの業務執行者
- ロ 当社グループの主要な借入先またはその業務執行者
- ハ 当社の大株主またはその業務執行者
- ニ 当社グループから多額の寄付を受けている者またはその業務執行者
- ホ 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（法人、組合等の団体である場合は当該団体に所属する者をいう。）
- ヘ 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士（当社の直前3事業年度のいずれかにおいてそうであった者を含む。）
- ト 社外役員の相互就任関係となる他の会社の業務執行者
- チ 各号に該当する者のうち、会社の取締役、執行役、執行役員、専門アドバイザーファームのパートナー等、重要な地位にある者の近親者（配偶者および二親等以内の親族）

社外取締役豊田正和氏は、経済産業審議官や内閣官房参与などの要職を歴任しており、経済、国際貿易分野での豊富な経験と高度で幅広い専門知識を有しているため、社外取締役としての職務を適切に遂行して頂けるものと考えております。

社外取締役内海勝彦氏は、長年にわたる会社経営の豊富な経験と高度で幅広い専門知識を有しているため、社外取締役として当社の経営に有益なご意見やご指摘を頂けるものと考えております。

社外取締役戸苅利和氏は、厚生労働審議官や厚生労働省事務次官などの要職を歴任しており、雇用・労働行政分野での豊富な経験と高度で幅広い専門知識を有しているため、社外取締役として当社の経営に有益なご意見やご指摘を頂けるものと考えております。

社外監査役岩村修二氏は、仙台・名古屋高等検察庁検事長などの要職を歴任後、弁護士として企業法務に携わっており、豊富な経験と高度で幅広い専門知識を有しているため、社外監査役としての職務を適切に遂行して頂けるものと考えております。

社外監査役中田清穂氏は、会社経営の経験に加え、公認会計士として長年にわたり企業会計の実務に携わっており、企業会計に関する豊富な経験と高度で幅広い専門知識を有しているため、社外監査役として経営全般の監視と、一層の適正な監査の実現のために有益なご意見やご指摘を頂けるものと考えております。

会計監査の状況

当社はEY新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は、以下のとおりであります。

業務を執行する公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 志村 さやか	EY新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 香山 良	EY新日本有限責任監査法人

（注）1．継続監査年数については、7年（筆頭業務執行社員は5年）以内であるため記載を省略しております。

2．同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士16名、その他20名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(剰余金の配当等の決定機関)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を遂行することを目的とするものであります。ただし、株主総会決議による剰余金の処分権限を排除するものではありません。

(取締役及び監査役の実任免除)

当社は、取締役及び監査役の実任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び、選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	346	316	29	10
監査役 (社外監査役を除く。)	25	25		3
社外役員	29	29		5

(注) 1. 対象となる役員には、退任した取締役1名及び監査役1名が含まれております。
 2. 賞与は、役員賞与引当金繰入額を記載しております。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものは存在しないため、記載しておりません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

・基本報酬

株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を定めております。各取締役の報酬額は、取締役会の決議に基づき、各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定いたします。

・役員賞与

役員賞与は、当該年度の会社業績に基づき算出された支給総額を定時株主総会に提案し、承認を得ております。各取締役の賞与支給額は、株主総会で承認された支給総額に基づいて、取締役会の決議により決定いたします。

・ストックオプション

業務向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること及びその内容を定時株主総会に提案し、承認を得ております。

・譲渡制限付株式報酬

取締役(社外取締役を除く。)に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	6銘柄
貸借対照表計上額の合計額	501百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 該当事項はありません。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			評価損益 の合計額
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	
非上場株式					
非上場株式以外の株式	980	879	29		368

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	66		66	
連結子会社	10		10	
計	76		76	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるCanon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.他1社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、財務諸表の監査証明業務に基づく報酬4百万円、非監査業務に基づく報酬0百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるCanon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd.他1社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して、財務諸表の監査証明業務に基づく報酬4百万円、非監査業務に基づく報酬0百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査内容、監査時間数等の妥当性を検証し、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,434	19,043
受取手形及び売掛金	23,393	23,328
リース投資資産	227	270
商品及び製品	969	1,292
仕掛品	2 3,028	2 4,099
原材料及び貯蔵品	86	103
短期貸付金	15,000	25,000
繰延税金資産	297	283
その他	1,261	1,797
流動資産合計	70,698	75,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,714	31,988
減価償却累計額	20,377	21,063
建物及び構築物(純額)	11,337	10,925
機械装置及び運搬具	22,951	22,019
減価償却累計額	19,183	19,525
機械装置及び運搬具(純額)	3,767	2,494
工具、器具及び備品	18,613	18,611
減価償却累計額	15,649	15,519
工具、器具及び備品(純額)	2,964	3,091
土地	14,620	15,094
建設仮勘定	71	621
有形固定資産合計	32,761	32,226
無形固定資産		
投資その他の資産	1,493	1,589
投資有価証券	1,041	1,421
繰延税金資産	1,406	1,869
その他	820	674
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,267	3,965
固定資産合計	37,522	37,781
資産合計	108,221	112,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,947	11,473
電子記録債務	2,006	544
リース債務	102	92
未払費用	1,330	1,384
未払法人税等	1,260	1,436
賞与引当金	352	378
役員賞与引当金	32	29
受注損失引当金	2 11	2 264
その他	1,377	1,402
流動負債合計	17,420	17,008
固定負債		
役員退職慰労引当金	221	221
退職給付に係る負債	2,421	3,970
繰延税金負債	19	32
その他	152	175
固定負債合計	2,815	4,400
負債合計	20,235	21,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,602
利益剰余金	76,519	80,361
自己株式	2,580	2,582
株主資本合計	88,503	92,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348	262
為替換算調整勘定	524	413
退職給付に係る調整累計額	1,520	2,858
その他の包括利益累計額合計	648	2,181
非支配株主持分	129	1,421
純資産合計	87,985	91,591
負債純資産合計	108,221	112,999

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)
売上高	83,769	90,767
売上原価	1, 2 62,732	1, 2 70,345
売上総利益	21,036	20,422
販売費及び一般管理費	3, 4 11,430	3, 4 10,916
営業利益	9,605	9,505
営業外収益		
受取利息及び配当金	74	78
助成金収入	7	26
為替差益	170	-
その他	38	51
営業外収益合計	291	155
営業外費用		
為替差損	-	152
その他	10	6
営業外費用合計	10	159
経常利益	9,886	9,502
特別利益		
固定資産売却益	20	16
子会社株式売却益	-	75
投資有価証券売却益	7	8
特別利益合計	28	100
特別損失		
固定資産除売却損	15	15
特別損失合計	15	15
税金等調整前当期純利益	9,899	9,587
法人税、住民税及び事業税	2,073	2,373
法人税等調整額	80	172
法人税等合計	2,154	2,546
当期純利益	7,745	7,041
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	6	65
親会社株主に帰属する当期純利益	7,739	7,106

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	7,745	7,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	85
繰延ヘッジ損益	40	-
為替換算調整勘定	195	110
退職給付に係る調整額	1,125	1,338
その他の包括利益合計	1,114	1,533
包括利益	8,860	5,507
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,853	5,573
非支配株主に係る包括利益	6	65

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969	9,595	71,229	2,579	83,215
当期変動額					
剰余金の配当			2,448		2,448
親会社株主に帰属する当期純利益			7,739		7,739
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	5,290	1	5,288
当期末残高	4,969	9,595	76,519	2,580	88,503

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	203	40	719	2,645	1,762	63	81,515
当期変動額							
剰余金の配当							2,448
親会社株主に帰属する当期純利益							7,739
自己株式の取得							1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144	40	195	1,125	1,114	66	1,180
当期変動額合計	144	40	195	1,125	1,114	66	6,469
当期末残高	348		524	1,520	648	129	87,985

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,969	9,595	76,519	2,580	88,503
当期変動額					
剰余金の配当			3,265		3,265
親会社株主に帰属する当期純利益			7,106		7,106
自己株式の取得				1	1
連結子会社の増資による持分の増減		7			7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		7	3,841	1	3,847
当期末残高	4,969	9,602	80,361	2,582	92,350

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	348	524	1,520	648	129	87,985
当期変動額						
剰余金の配当						3,265
親会社株主に帰属する当期純利益						7,106
自己株式の取得						1
連結子会社の増資による持分の増減						7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	85	110	1,338	1,533	1,292	241
当期変動額合計	85	110	1,338	1,533	1,292	3,605
当期末残高	262	413	2,858	2,181	1,421	91,591

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,899	9,587
減価償却費	3,317	2,751
賞与引当金の増減額(は減少)	23	26
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	3
受注損失引当金の増減額(は減少)	176	253
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,188	1,084
受取利息及び受取配当金	74	78
有形固定資産除売却損益(は益)	5	0
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	7	8
子会社株式売却損益(は益)	-	75
売上債権の増減額(は増加)	1,039	17
たな卸資産の増減額(は増加)	798	1,410
仕入債務の増減額(は減少)	876	912
その他	1,359	192
小計	11,143	9,254
利息及び配当金の受取額	76	77
法人税等の支払額	1,540	2,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,679	7,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,583	2,770
有形固定資産の売却による収入	86	46
無形固定資産の取得による支出	212	327
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2 104
投資有価証券の取得による支出	266	502
投資有価証券の売却による収入	7	8
貸付けによる支出	-	10,000
貸付金の回収による収入	5,000	735
その他	136	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,895	12,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,449	3,269
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,365
その他	58	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,391	1,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	86
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,093	7,360
現金及び現金同等物の期首残高	16,040	26,134
現金及び現金同等物の期末残高	1 26,134	1 18,773

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

Canon Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.

Canon Electronics Vietnam Co.,Ltd.

キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社

キヤノンエスキースシステム株式会社

キヤノン電子テクノロジー株式会社

スペースワン株式会社

なお、当連結会計年度において、連結子会社であった大九州自然エネルギー株式会社は、全保有株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(a) 製品・仕掛品

主として総平均法

ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。

(b) 商品・原材料・貯蔵品・ソフトウェア使用許諾権

主として移動平均法

ただし、一部の連結子会社は個別法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び一部の国内連結子会社は定率法。

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)につきましては、定額法によっております。また、在外連結子会社につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 3～17年

工具、器具及び備品 2～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

(a) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

(b) その他

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

一部の国内連結子会社は、受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

イ)ヘッジ手段

為替予約

ロ)ヘッジ対象

予定取引に係る外貨建売上債権等

ヘッジ方針

内部規程に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象と重要な条件が同一であるヘッジ手段を用いているため、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されておりますので、その確認をもって有効性の評価としております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(税効果会計に係る会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次のステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2019年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた7百万円は、「助成金収入」7百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当連結会計年度 (2018年12月31日)
従業員の借入金(住宅資金)	34百万円	従業員の借入金(住宅資金)	26百万円

2 仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
 受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
仕掛品	4百万円	13百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上原価	0百万円	0百万円

2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	68百万円	280百万円

3 販売費及び一般管理費として計上した金額の主要な費目は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
給与手当及び賞与	2,326百万円	2,274百万円
役員報酬	512百万円	546百万円
賞与引当金繰入額	62百万円	58百万円
役員賞与引当金繰入額	32百万円	29百万円
退職給付費用	165百万円	148百万円
福利厚生費	672百万円	709百万円
支払運賃	216百万円	277百万円
賃借料	66百万円	67百万円
減価償却費	556百万円	539百万円
広告宣伝費	106百万円	130百万円
特許関係費	682百万円	566百万円
研究開発費	4,600百万円	4,108百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	百万円

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
	4,600百万円	4,108百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	217百万円	122百万円
組替調整額	7百万円	百万円
税効果調整前	209百万円	122百万円
税効果額	65百万円	36百万円
その他有価証券評価差額金	144百万円	85百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	百万円	百万円
組替調整額	58百万円	百万円
税効果調整前	58百万円	百万円
税効果額	17百万円	百万円
繰延ヘッジ損益	40百万円	百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	195百万円	110百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	903百万円	2,638百万円
組替調整額	653百万円	720百万円
税効果調整前	1,556百万円	1,917百万円
税効果額	431百万円	579百万円
退職給付に係る調整額	1,125百万円	1,338百万円
その他の包括利益合計	1,114百万円	1,533百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,206,540			42,206,540

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,390,106	770	30	1,390,846

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 770株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 30株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,224	30	2016年12月31日	2017年3月30日
2017年7月26日 取締役会	普通株式	1,224	30	2017年6月30日	2017年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,632	40	2017年12月31日	2018年3月29日

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,206,540			42,206,540

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,390,846	563		1,391,409

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

563株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,632	40	2017年12月31日	2018年3月29日
2018年7月25日 取締役会	普通株式	1,632	40	2018年6月30日	2018年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,632	40	2018年12月31日	2019年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金	26,434百万円	19,043百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	300百万円	270百万円
現金及び現金同等物	26,134百万円	18,773百万円

- 2 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
 前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

株式の売却により、大九州自然エネルギー株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	69百万円
固定資産	782百万円
流動負債	746百万円
固定負債	23百万円
株式の売却益	75百万円
株式の売却価額	157百万円
現金及び現金同等物	52百万円
差引：売却による収入	104百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(貸主側)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
流動資産	221	266

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
流動負債	101	91
固定負債	113	167

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業展開していることにより外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してしております。短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とする為替予約であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は内部規程に従い、営業債権について、各事業部門における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の内部規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券のうち上場株式については四半期ごとに時価の把握を行い、非上場株式についても定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、1年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、取引企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2) をご参照ください。)。

前連結会計年度(2017年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	26,434	26,434	
(2)受取手形及び売掛金	23,393	23,393	
(3)短期貸付金	15,000	15,000	
(4)投資有価証券 其他有価証券	1,039	1,039	
資産計	65,868	65,868	
(1)買掛金	10,947	10,947	
(2)電子記録債務	2,006	2,006	
負債計	12,953	12,953	

当連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	19,043	19,043	
(2)受取手形及び売掛金	23,328	23,328	
(3)短期貸付金	25,000	25,000	
(4)投資有価証券 其他有価証券	919	919	
資産計	68,291	68,291	
(1)買掛金	11,473	11,473	
(2)電子記録債務	544	544	
負債計	12,017	12,017	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
 資産

- (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)短期貸付金
 これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4)投資有価証券
 時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1)買掛金、(2)電子記録債務
 これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2017年12月31日	2018年12月31日
非上場株式	1	501
その他	0	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2017年12月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	26,434			
受取手形及び売掛金	23,393			
短期貸付金	15,000			
合計	64,828			

当連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,043			
受取手形及び売掛金	23,328			
短期貸付金	25,000			
合計	67,371			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年12月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	781	277	503
小計	781	277	503
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	258	264	6
小計	258	264	6
合計	1,039	542	497

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(2018年12月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	655	266	388
小計	655	266	388
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	264	277	13
小計	264	277	13
合計	919	544	375

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額501百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7	7	
合計	7	7	

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8	8	
合計	8	8	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2017年12月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(2018年12月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2017年12月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(2018年12月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金（類似キャッシュバランスプラン）制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付債務の期首残高	23,164	22,132
勤務費用	530	508
利息費用	113	102
数理計算上の差異の発生額	451	952
退職給付の支払額	1,225	1,285
その他	2	6
退職給付債務の期末残高	22,132	22,403

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
年金資産の期首残高	18,285	19,711
期待運用収益	676	729
数理計算上の差異の発生額	451	1,685
事業主からの拠出額	1,447	856
退職給付の支払額	1,150	1,178
年金資産の期末残高	19,711	18,432

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	21,110	21,309
年金資産	19,711	18,432
	1,398	2,876
非積立型制度の退職給付債務	1,022	1,094
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,421	3,970
退職給付に係る負債	2,421	3,970
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,421	3,970

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
勤務費用	530	508
利息費用	113	102
期待運用収益	676	729
数理計算上の差異の費用処理額	790	857
過去勤務費用の費用処理額	136	136
確定給付制度に係る退職給付費用	620	601

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
過去勤務費用	136	136
数理計算上の差異	1,693	1,781
合計	1,556	1,917

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
未認識過去勤務費用	1,129	992
未認識数理計算上の差異	3,291	5,072
合計	2,162	4,079

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
債券	41%	55%
株式	23%	27%
現金及び預金	16%	3%
生保一般勘定	7%	8%
ヘッジファンド	4%	
その他	9%	7%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
割引率	主として0.4%	主として0.5%
長期期待運用収益率	3.7%	3.7%

(注) 退職給付債務の計算は、給付算定式基準により将来のポイント累計を織込まない方法を採用しているため、予想昇給率は記載しておりません。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度211百万円、当連結会計年度242百万円であり、ます。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税・事業所税	101百万円	101百万円
賞与引当金	98百万円	105百万円
たな卸資産評価損	1,155百万円	1,120百万円
退職給付に係る負債	678百万円	1,144百万円
減価償却超過額	441百万円	378百万円
少額減価償却資産償却超過額	29百万円	36百万円
ゴルフ会員権評価損	20百万円	20百万円
役員退職慰労引当金	70百万円	68百万円
投資有価証券評価損	419百万円	417百万円
繰越欠損金	634百万円	582百万円
その他	116百万円	177百万円
繰延税金資産小計	3,766百万円	4,153百万円
評価性引当額	1,876百万円	1,863百万円
繰延税金資産合計	1,890百万円	2,289百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	149百万円	112百万円
在外子会社減価償却費	36百万円	56百万円
その他	20百万円	百万円
繰延税金負債合計	206百万円	169百万円
繰延税金資産純額	1,683百万円	2,120百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.0%	30.0%
(調整)		
試験研究費税額控除	7.3%	4.4%
評価性引当額の増減	0.5%	0.1%
永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
連結子会社の税率差異	0.4%	0.7%
その他	0.2%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.8%	26.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に「コンポーネント」、「電子情報機器」の2つを報告セグメントとしております。

「コンポーネント」は、主にセットメーカー向けのユニット部品を製造及び販売しております。「電子情報機器」は、主に情報システム機器の最終消費者向け製品を組立製造及び販売しております。

なお、各報告セグメントの主な製品及びサービスは以下のとおりです。

コンポーネント・・・シャッターユニット、絞りユニット、レーザースキャナーユニット
 電子情報機器・・・ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンター

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,650	26,495	74,145	9,623	83,769		83,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	208	708	916	551	1,468	1,468	
計	47,858	27,204	75,062	10,174	85,237	1,468	83,769
セグメント利益又は損失 ()	8,437	3,818	12,256	456	12,712	3,106	9,605
セグメント資産	24,120	15,418	39,539	7,876	47,415	60,805	108,221
その他の項目							
減価償却費(注3)	1,929	520	2,450	277	2,727	589	3,317
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	994	532	1,526	46	1,572	319	1,892

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,075	29,488	80,563	10,203	90,767		90,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	225	786	1,012	313	1,325	1,325	
計	51,300	30,275	81,576	10,517	92,093	1,325	90,767
セグメント利益又は損失 ()	8,509	3,804	12,314	42	12,272	2,766	9,505
セグメント資産	24,211	16,591	40,802	9,589	50,392	62,607	112,999
その他の項目							
減価償却費(注3)	1,315	573	1,889	267	2,156	595	2,751
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	741	567	1,309	689	1,999	1,186	3,185

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア他	合計
63,449	4,783	4,612	10,923	83,769

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	42,137	コンポーネント、電子情報機器

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア他	合計
68,806	5,111	4,807	12,042	90,767

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	46,890	コンポーネント、電子情報機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	キヤノン(株)	東京都 大田区	174,762	事務機・カメラ・光学 機器等の製造販売	(被所有) 直接55.3	当社製品の 販売・ 電子部品 等の購入・ 資金の貸付	当社製品の 販売	42,137	売掛金	13,239
							電子部品等 の購入	8,458	買掛金	922
							資金の回収	5,000	短期貸付金	15,000
							貸付利息	23	未収利息	1

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	キヤノン(株)	東京都 大田区	174,762	事務機・カメラ・光学 機器等の製造販売	(被所有) 直接55.3	当社製品の 販売・ 電子部品 等の購入・ 資金の貸付	当社製品の 販売	46,890	売掛金	14,254
							電子部品等 の購入	10,667	買掛金	1,379
							資金の貸付	10,000	短期貸付金	25,000
							貸付利息	26	未収利息	2

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。
 - (2) 電子部品等の購入については、市場の実勢価格を参考に、価格交渉のうえ決定しております。
 - (3) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、当該取引に係る債権・債務の期末残高には消費税等を含んでおります。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	Canon U.S.A., Inc.	New York, U.S.A.	US\$204百万	事務機・カメラ等の販売	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	4,663	売掛金	1,435
同一の親会社を持つ会社	Canon Europa N.V.	Amstelveen, The Netherlands	EUR360百万	事務機・カメラ等の販売	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	4,612	売掛金	1,703
同一の親会社を持つ会社	キヤノンマーケティングジャパン(株)	東京都港区	73,303百万円	事務機・カメラ等の国内販売	(所有)間接0.0	当社製品の販売	当社製品の販売	2,923	売掛金	970

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	Canon U.S.A., Inc.	New York, U.S.A.	US\$204百万	事務機・カメラ等の販売	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	4,965	売掛金	1,068
同一の親会社を持つ会社	Canon Europa N.V.	Amstelveen, The Netherlands	EUR360百万	事務機・カメラ等の販売	なし	当社製品の販売	当社製品の販売	4,807	売掛金	1,577
同一の親会社を持つ会社	キヤノンマーケティングジャパン(株)	東京都港区	73,303百万円	事務機・カメラ等の国内販売	(所有)間接0.0	当社製品の販売	当社製品の販売	2,527	売掛金	637

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉のうえ決定しております。

2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、当該取引に係る債権の期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

キヤノン株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	2,152.50円	2,209.21
1株当たり当期純利益金額	189.61円	174.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	87,985	91,591
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	129	1,421
(うち非支配株主持分(百万円))	(129)	(1,421)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	87,855	90,169
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	40,815,694	40,815,131

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,739	7,106
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,739	7,106
普通株式の期中平均株式数(株)	40,816,084	40,815,327

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	102	92		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	115	169		2020年8月～ 2023年10月
合計	218	261		

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	65	50	32	20

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	21,817	45,797	67,825	90,767
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	2,677	5,534	8,076	9,587
親会社株主に帰属 する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,971	4,018	5,887	7,106
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	48.31	98.45	144.24	174.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	48.31	50.14	45.79	29.88

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,125	11,130
受取手形	264	37
売掛金	2 21,029	2 21,158
商品及び製品	751	1,046
仕掛品	2,226	3,572
原材料及び貯蔵品	58	63
短期貸付金	2 15,770	2 25,000
未収入金	2 1,196	2 1,023
繰延税金資産	259	224
その他	2 217	2 823
流動資産合計	61,899	64,081
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,523	9,218
構築物	295	285
機械及び装置	2,702	2,291
車両運搬具	34	49
工具、器具及び備品	2,867	2,999
土地	14,575	14,657
建設仮勘定	61	545
有形固定資産合計	30,060	30,047
無形固定資産		
借地権	57	57
ソフトウェア	779	872
施設利用権	17	16
その他	5	3
無形固定資産合計	860	949
投資その他の資産		
投資有価証券	982	1,380
関係会社株式	14,651	15,930
長期前払費用	26	25
前払年金費用	0	377
繰延税金資産	1,218	1,077
その他	777	625
投資その他の資産合計	17,656	19,416
固定資産合計	48,576	50,413
資産合計	110,476	114,494

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 10,498	2 10,983
電子記録債務	2,006	544
短期借入金	2 5,000	2 6,000
未払金	2 224	2 259
未払費用	2 1,081	2 1,185
未払法人税等	1,191	1,347
未払消費税等	67	99
預り金	479	522
賞与引当金	269	283
役員賞与引当金	32	29
その他	99	59
流動負債合計	20,951	21,317
固定負債		
役員退職慰労引当金	221	221
その他	14	7
固定負債合計	236	229
負債合計	21,187	21,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金		
資本準備金	9,595	9,595
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	9,595	9,595
利益剰余金		
利益準備金	129	129
その他利益剰余金		
別途積立金	19,000	19,000
繰越利益剰余金	57,846	61,578
利益剰余金合計	76,975	80,707
自己株式	2,580	2,582
株主資本合計	88,959	92,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	329	258
評価・換算差額等合計	329	258
純資産合計	89,288	92,948
負債純資産合計	110,476	114,494

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1 72,146	1 77,441
売上原価	1 53,659	1 59,405
売上総利益	18,487	18,036
販売費及び一般管理費	1, 2 9,435	1, 2 8,764
営業利益	9,051	9,271
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 557	1 160
助成金収入	6	21
為替差益	107	-
その他	1 19	1 33
営業外収益合計	690	215
営業外費用		
支払利息	1 6	1 7
為替差損	-	183
その他	4	5
営業外費用合計	10	196
経常利益	9,731	9,290
特別利益		
固定資産売却益	20	16
子会社株式売却益	-	147
投資有価証券売却益	-	8
特別利益合計	20	171
特別損失		
固定資産除売却損	13	15
特別損失合計	13	15
税引前当期純利益	9,739	9,446
法人税、住民税及び事業税	1,940	2,242
法人税等調整額	182	207
法人税等合計	2,123	2,449
当期純利益	7,616	6,997

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,969	9,595	0	9,595
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			0	0
当期末残高	4,969	9,595	0	9,595

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	129	19,000	52,679	71,808	2,579	83,793	
当期変動額							
剰余金の配当			2,448	2,448		2,448	
当期純利益			7,616	7,616		7,616	
自己株式の取得					1	1	
自己株式の処分					0	0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			5,167	5,167	1	5,165	
当期末残高	129	19,000	57,846	76,975	2,580	88,959	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	193	40	153	83,946
当期変動額				
剰余金の配当				2,448
当期純利益				7,616
自己株式の取得				1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	135	40	175	175
当期変動額合計	135	40	175	5,341
当期末残高	329		329	89,288

当事業年度(自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,969	9,595	0	9,595
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	4,969	9,595	0	9,595

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	129	19,000	57,846	76,975	2,580	88,959
当期変動額						
剰余金の配当			3,265	3,265		3,265
当期純利益			6,997	6,997		6,997
自己株式の取得					1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			3,731	3,731	1	3,730
当期末残高	129	19,000	61,578	80,707	2,582	92,689

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	329	329	89,288
当期変動額			
剰余金の配当			3,265
当期純利益			6,997
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	71	71	71
当期変動額合計	71	71	3,659
当期末残高	258	258	92,948

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

総平均法

商品・原材料・貯蔵品

移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械及び装置 3～17年

工具、器具及び備品 2～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

その他

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末では、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を超えているため、当該超過額を前払年金費用（投資その他の資産）に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく支給見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(a)ヘッジ手段

為替予約

(b)ヘッジ対象

予定取引に係る外貨建売上債権等

ヘッジ方針

内部規程に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象と重要な条件が同一であるヘッジ手段を用いているため、ヘッジ開始時およびその後も継続して双方の相場変動が相殺されておりますので、その確認をもって有効性の評価としております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた6百万円は、「助成金収入」6百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前事業年度 (2017年12月31日)		当事業年度 (2018年12月31日)	
従業員の借入金(住宅資金)	34百万円	従業員の借入金(住宅資金)	26百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	29,399百万円	39,467百万円
短期金銭債務	6,985百万円	8,207百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	42,393百万円	47,118百万円
仕入高	14,705百万円	16,750百万円
その他の営業取引高	2,050百万円	2,166百万円
営業取引以外の取引高	539百万円	148百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
給与手当及び賞与	1,353百万円	1,294百万円
役員報酬	358百万円	371百万円
賞与引当金繰入額	44百万円	42百万円
役員賞与引当金繰入額	32百万円	29百万円
退職給付費用	151百万円	138百万円
福利厚生費	349百万円	348百万円
支払運賃	172百万円	225百万円
賃借料	26百万円	21百万円
減価償却費	489百万円	490百万円
広告宣伝費	99百万円	117百万円
特許関係費	682百万円	564百万円
研究開発費	4,593百万円	4,090百万円
おおよその割合		
販売費	19.0%	19.5%
一般管理費	81.0%	80.5%

(有価証券関係)

子会社株式は市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
子会社株式	14,651	15,930

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税・事業所税	89百万円	89百万円
賞与引当金	80百万円	85百万円
製品評価損	69百万円	32百万円
減価償却超過額	288百万円	277百万円
少額減価償却資産償却超過額	29百万円	36百万円
役員退職慰労引当金	66百万円	66百万円
子会社株式評価損	475百万円	475百万円
投資有価証券評価損	264百万円	264百万円
その他	254百万円	198百万円
繰延税金資産合計	1,618百万円	1,524百万円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	0百万円	113百万円
その他有価証券評価差額金	141百万円	110百万円
繰延税金負債合計	141百万円	223百万円
繰延税金資産純額	1,477百万円	1,301百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.0%	30.0%
(調整)		
試験研究費税額控除	7.5%	4.5%
永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.2%
その他	0.8%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.8%	25.9%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	25,790	337	111	619	26,016	16,797
	構築物	2,273	33	0	43	2,306	2,021
	機械及び装置	20,176	411	322	822	20,266	17,974
	車両運搬具	171	33	54	17	151	101
	工具、器具及び備品	17,613	729	770	592	17,573	14,574
	土地	14,575	89	7		14,657	
	建設仮勘定	61	545	61		545	
	計	80,664	2,180	1,327	2,095	81,516	51,469
無形固定資産	借地権	57				57	
	ソフトウェア	908	229		136	1,137	265
	施設利用権	21			1	21	5
	その他	19			2	19	15
	計	1,006	229		139	1,235	286

(注) 1. 無形固定資産の当期首残高は前期末時点で償却完了となったものを除いております。

2. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	269	283	269	283
役員賞与引当金	32	29	32	29
役員退職慰労引当金	221			221

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.canon-elec.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利並びに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第79期(自2017年1月1日 至2017年12月31日)2018年3月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第79期(自2017年1月1日 至2017年12月31日)2018年3月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第80期第1四半期(自2018年1月1日 至2018年3月31日)2018年5月11日関東財務局長に提出。

第80期第2四半期(自2018年4月1日 至2018年6月30日)2018年8月9日関東財務局長に提出。

第80期第3四半期(自2018年7月1日 至2018年9月30日)2018年11月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

2018年3月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異
動)に基づく臨時報告書

2018年8月9日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月26日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志	村	さ	や	か
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香	山			良

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン電子株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キヤノン電子株式会社の2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、キヤノン電子株式会社が2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月26日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志	村	さ	や	か
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香	山	良		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン電子株式会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。